



野網義一 議員

子ども・子育て新システム ＝保育の産業化

公的保育の解体・保育の質の低下が心配

政府は現在の公的保育制度を解体し、平成25年度から「子ども・子育て新システム」の導入を計画している。「新システム」は、待機児童の解消と既存の社会資本の有効活用をうたい、幼児教育、保育の総合的な提供（幼保一元化Ⅱこども園）をしようというもの。介護保険がシルバー産業化したように、今度は子育ての分野での産業化が心配される。

①基準緩和で保育の質が低下。
②町の保育義務が消滅し、保育時間の認定だけを行う③各種オプションや認定時間外で保護者へは負担増④人件費の抑制のため保育士のパート化など保育労働条件の悪化などが心配されている。

保護者はこども園と直接契約することになり、待機児童の把握はできなくなる。

町長

それで待機児童が解消されるとは思わない。新システムに疑問を抱いている。町はずでに幼保一元化をしている。平成25年度スタートで給付金制度に変わるようだ。

県内市町の住宅リフォーム助成状況と 近江八幡市

自治体名	開始時期	工事費 (万円以上)	補助率 (%)	補助限度額 (万円)
可児市	2010.4.1	50	10	10
飛騨市	2010.11.1	10	33	50
美濃加茂市	2011.1.1	20	10	10
郡上市	2011.2.1	50	20	30
養老町	2011.4.1	20	20	10
恵那市	2011.4.1	10	10	10
揖斐川町	2011.4.1	50	5	5
羽島市	2011.4.1	20	10	10
近江八幡市	2010.8.16	10	15	30
	70歳～障がい者	3	50	30

※養老町は地域振興券（10万円分）近江八幡市は弱者に配慮がされている。



新設された松戸排水の樋門

町長 昨年から排水の溝を2本つくり水が早く引くようになった。グラウンドの水たまりは砂で補修しながら対応したい。テニスコートの利用が少ないのは貸し借りで総合体育館まで行かなければならないかと考える。改善したい。

東海地方もいつ大地震が来てもおかしくないのに住宅の耐震補強が一向に進まない。また、下水道も池野市街地に入り、加入率が80%を割った。高齢化に伴う住宅のバリアフリー化など需要は大きい。

全国で約一割の自治体が住宅リフォーム制度を実施。助成額は別表のとおり。工事は町内の業者に限定されている

町長

耐震補強が進まないのは、古い住宅は基礎を全部やり直さなければならぬから。住宅の玄関先やトイレのバリアフリー化は必要と考えられるが、他市町の制度も研究し慎重に対応したい。

ため、業者も大歓迎。経済波及効果も十数倍と大きい。

住宅リフォームの助成で安全・快適な住環境と地域活性化を！

平成24年秋から八幡小学校の改築が始まり工事中はグラウンドが使えない。南部公園は水位が高く排水が悪いため使えない日が多い。南側の部分を削り、グラウンドは少しかさ上げし勾配をつけられた。テニスコートの利用が少ない、どこに原因があるのか。

南部公園の有効活用を